

まちの人とともにつくる人生 100 年の学びの拠点

基本設計業務委託仕様書

まちの人とともにつくる人生 100 年の学びの拠点基本設計業務委託仕様書(以下「仕様書」という。)は、中頓別町教育委員会(以下「委託者」という。)が発注する下記の業務に関して、受託者が当該業務を履行するために必要な事項を定めるものである。

第 1 業務概要

1. 業務名

まちの人とともにつくる人生 100 年の学びの拠点基本設計業務委託

2. 業務目的

本業務は、令和 4 年 3 月に策定した「義務教育学校 中頓別学園基本構想案」(以下、基本構想という。)を踏まえ、人生 100 年を健康に生きるための学びの拠点づくりの実現に向けた設計を行うものである。中頓別中学校が抱える施設の老朽化の問題を解決しつつ、幼小中が連携した学校づくりを推進するため、小中学校の校舎を新築・改修により集約し義務教育学校を設置する。また、既存の認定こども園が隣接することにより、本町が取り組む自然教育、英語教育などを柱に幼小中一貫教育を推進する。

また、町立図書館や文化行事を実施する多目的ホール、カフェスペースなどまちの社会教育施設と学校施設を一体型の施設とすることで、大人を含めた地域の学び合いの空間の中に子どもたちをおくコミュニティスクールを体現する全世代型の学びの拠点づくりを目指す。

3. 委託内容

「義務教育学校 中頓別学園基本構想」を踏まえ、まちの人とともにつくる人生 100 年の学びの拠点を具体化するための建築物及び外構の基本設計図書を作成する。

- (1) 設計条件等の整理
- (2) 基本設計方針の策定
- (3) 基本設計図書の作成(建物及びグラウンド配置、平面計画、断面計画、立面図)
- (4) 概略工程表及び概算工事費の検討
- (5) 全体パースの作成
- (6) 模型の作成
- (7) 中頓別町が主催する町民ワークショップ及び会議等への出席及び運営に関わる資料作成支援
- (8) 工事中の仮設校舎設置の要否の検討(必要な場合は計画地外の既存施設を活用予定)
- (9) 敷地測量委託業務、既存施設調査業務、地盤調査業務、その他基本設計業務を遂行するために必要な調査

4. 委託期間

契約締結の翌日から、令和5年8月31日まで

5. 敷地の概要

- (1) 所在地 北海道枝幸郡中頓別町中頓別998(現中頓別小学校用地(別添現況図参照))
北海道枝幸郡中頓別町中頓別182(町民センター用地(別添現況図参照))
- (2) 敷地面積 中頓別小学校用地 約20,882㎡(既存施設及びグラウンドの面積を含む。)
町民センター用地 約2,090.09㎡(既存施設の面積を含む。)
- (3) 用途地域等 なし
- (4) 地勢 おおむね平坦
- (5) 接道状況 別添現況図参照
- (6) 周囲の状況 別添航空写真参照
- (7) その他 中頓別小学校用地と町民センター用地の境界に排水路がある。排水路は、今後、中頓別町で地中に埋設し暗渠とする予定。

6. 計画施設概要

- (1) 施設用途 社会教育施設(国土交通省告示第98号別添二第十二号第1類)、
学校施設(国土交通省告示第98号別添二第七号第1類)

(2) 施設の規模及び概要

施設の規模及び概要については、以下とする。既存施設を活用しながら、新旧施設を一体的に活用できる施設とする。階数は2階から3階建てを想定しているが提案による。

※施設の詳細については別添「9新しい施設の諸室面積と設置条件一覧」を参照のこと。

学校施設	① 学校校舎	延床面積 約6000㎡(普通教室9、特別支援室7、特別教室、管理諸室等) ・既存小学校校舎を改修しながら一部増築を想定 ・居室によっては既存町民センターを改修し活用することも想定 ・小中一貫教育が可能である校舎とする ・特別教室は、地域住民も共用する
	② 体育館	延床面積 約900㎡ ・新築はせず既存小学校体育館を活用、中学生も使えるようリングの高さ等を改修 ・地域住民も共用する
	③ 給食センター	・既存施設を活用。改修なし。
社会教育施設	④ 図書館	延床面積 約1000㎡ ・町立図書館と学校の図書室を兼ねる ・現町立図書館を規模や機能の充実化を図り移転
	⑤ 社会教育施設	延床面積 約2000㎡ (カフェスペース、発達支援・放課後デイ、多目的ホール、研修室、スタジオスペース、研修室学童機能をもつ放課後こどもプラン、町営のなかとん学習塾、管理諸室)

		等)
外構等	⑥ グラウンド 外構	既存グラウンドを活用、屋外駐車場(5台 ※他は別敷地に確保予定)、 門、塀、広場、緑地等

7. 施設計画の考え方

学びの場のコンセプト

【共生】

○すべての子どもたちの居場所

- ・障害のあるなし、年齢、国籍、家庭環境にかかわらず、安心して居場所がみつけれられる
- ・教室の外でもどこでも学びの場になる、好きな居場所がみつけれられる、ひとりになりたい時にも居場所がある
- ・多様性の視点を、様々な属性の人たちとの共生を通して学ぶことができる

【好奇心】

○好きなことや個性を大切にできる多様性が尊重される学びの場

- ・好きなことに気づく出会いがある
- ・ワクワクする気持ちを大切に関心のあることを伸ばすことができる

【共創】

○まちの人とともにつくる学びの場

- ・大人が学ぶことを本気で楽しむ環境で子どもも学ぶ
- ・地域と学校、子どもと大人が、まざり、つながるコミュニティスクール
- ・住民参加型で考え、運営できる

【自然・環境】

○OSDGs・ゼロカーボン社会を見据えた環境教育の体现の場

- ・再生可能エネルギーや薪ストーブの導入など、森林資源を活用しながらゼロカーボン社会を見据えた視点が学べる
- ・屋内外の空間や体験により環境教育を体现できる

○施設の木質化

- ・施設の木質化を図ることでゼロカーボン社会に貢献するとともに、地域の豊かな自然環境が身近に感じることができる

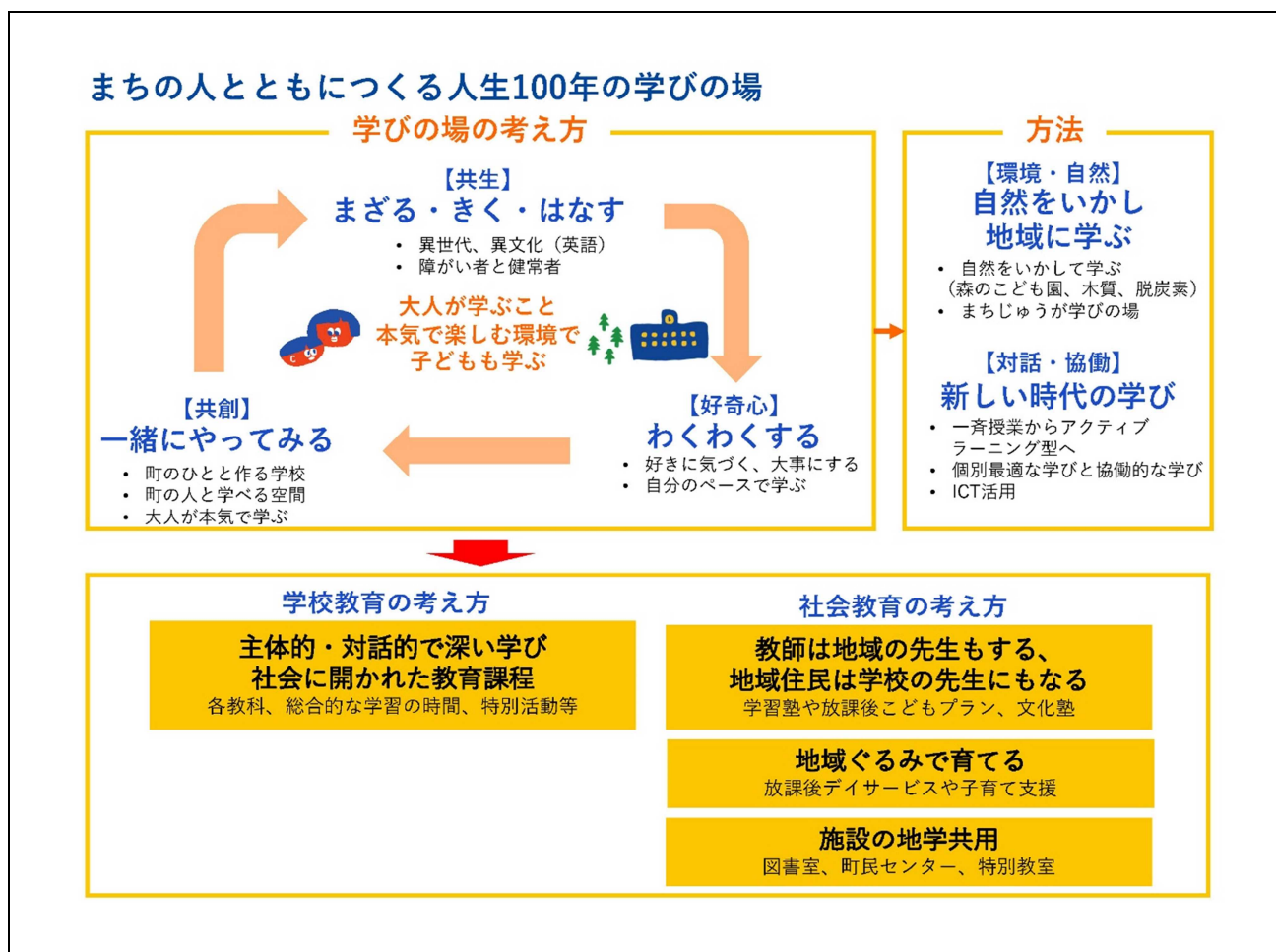
【対話・協働】

○主体的で対話的な深い学びを実現する学びの場

- ・教える、教えられるの関係ではなく、ともに学び合うことができる
- ・人との出会いや対話を通して学ぶことができる

○多様な学び方や暮らし方に柔軟に対応できる場

- ・多様な学び方を可能にする
- ・将来の暮らしや学び方の変化に柔軟に対応できる



方針1 地域の学びや活動の拠点となるにぎわいのある施設とする

① 学びの拠点

- ・町立図書館と学校図書館の一体化、学校活動での社会教育施設の利用、学校体育館及び特別教室等の地域開放など、誰もがどこでも学びの場とできるゾーニング計画や施設整備とする。
- ・休日や夜間の利用を考慮して、図書館、特別教室、学校体育館、社会教育施設など、地域の利用に必要なスペースは教育委員会の管理とする。
- ・本を中心に学びの場を体現できる空間とする。
- ・至るところに対話や活動や思索できるスペースや什器を計画する。
- ・学校の歴史、統廃合を含めた変遷、偉大な卒業生の紹介する展示スペースを設ける。

② 地域活動の拠点

- ・PTA 活動やコミュニティスクール活動等、子どもたちの学びの場を支援する人たちが集うことのできる場を設置する。
- ・こどもも大人も日常的に通うことができ、様々な活動ができるゾーニング計画や施設整備とする。

③ 地域交流の拠点

- ・障害のあるなし、世代に関わらず、多様なタイプの人々がともに過ごし、学び合える施設整備とする。
- ・バリアフリーに配慮した施設整備とする。

方針2 地域の自然の豊かさや環境を五感で感じ、ゼロカーボン社会を体現する施設とする

- ・施設の木質化、コンポストトイレの導入、外構の整備など、五感で感じる環境教育の場となる屋内外の空間デザインとする。
- ・環境教育の視点により木質バイオマスなどの再生可能エネルギー設備を導入する。また薪ストーブを設置する。
- ・省エネルギーを考慮した計画とし、利用状況・設備本体の「見える化」などによる環境を考慮した施設整備とする。自然の採光や通風を活かした施設整備とする。
- ・道産木材を基本としつつ可能な限り中頓別産木材（樹種も多様に）を建材や什器等に活用して木質化を図る。

方針3 多様な学習を可能にする多機能な施設整備とする

- ・アクティブラーニング、探求学習など、主体的、対話的な深い学びを支援する、多様な学び方に対応した柔軟な施設整備とする。
- ・教室だけでなく、室内のオープンスペースや屋外空間を含め全体が活動や学びの場とできるような計画とする。
- ・将来の教育環境の変化や地域の実情、将来動向を考慮した空間配置とする。
- ・子どもたちがアートの制作に参加でき、制作したアート作品を校内に展示できるようにする。

方針4 空間の集約・共有により施設のコンパクト化を図る

- ・学校施設及び社会教育施設を集約するとともに、空間を多様な用途や機能で共用することで施設のコンパクト化を図る。

方針5 積雪地域の特性を考慮した施設とする

- ・新築部分に関しては、冬季の室内空間の快適性、除雪計画や積雪の耐荷重、靴や上着の収納など、積雪地域での快適性や安全性を考慮した計画とする。
- ・積雪時の移動も考慮して、できるだけさまざまな空間をひとつながりのものとして計画する。

方針6 既存施設を活用した新旧一体の施設計画とする

- ・既存小学校校舎、町民センターを活用し、必要な空間を新たに増築・改築する施設計画とする。また、既存施設の使われ方や用途は変更することも可能である。
- ・1つの部屋や空間で多様な活動がシェアできるよう計画し、可能なかぎりコンパクトな施設計画とする。
- ・中頓別小学校用地と町民センター用地の境界にある排水溝を考慮しながら、安全でかつ利便性の高い一体的な施設計画とする。排水溝に関しては、施設の増改築の計画に関わる部分について、中頓別町で暗渠工事を行う。
- ・既存建物と新築建物に関しては構造、関連法規、経済性に配慮してつなぐ。異種用途で出来ている建物をつなぐときの建築基準法、消防法への対応。既存の水路を暗渠にした上を通るための構造や既存建物の設備の更新と改築などを耐久性を高めながら実現させる。

方針7 全学年が一緒に昼食を食べることのできるランチルームの将来的な運用を見据えた計画とする

- ・将来的に全学年が一緒に給食を食べられるようなランチルームを確保する。ランチルームは地域の人も利用できることが望ましい。また将来的に調理室を併設できるようにする。開校時は月1回程度の頻度でイベント的に

実施し、段階を経ながら頻度を増やしていく予定。

方針8 居心地がよく快適に学べる教育環境とする

① 教室の配置

- ・少人数・習熟度別指導に対応した教室配置をする。
- ・普通教室及び特別教室の眺望や採光に配慮する。
- ・教室内外にアクティブラーニング型の授業や展示等ができるオープンスペース及びワークスペースを設置する。
- ・また不登校や引きこもりがちな子どもを含め、すべての子どもに居場所があり、教室以外の場所でも学ぶことのできる計画とする。

② 多目的教室の設置

- ・普通教室と隣接して設置し、少人数、習熟度別学習や異学年交流等、多目的に活用する。

③メディアライブラリーの設置

- ・地域図書館と学校図書館の機能に ICT を活用した学習ができる機能や場を併設する。
- ・特別にコンピューター室や視聴覚室の確保は必要ない。

④ICT を活用したスマートスクール化

- ・ICT (情報通信技術) を活用した情報教育や学習指導を充実させるため、授業で使う 画像・動画 (教育用コンテンツ) を積極的に活用できるネットワーク環境を整備する。
- ・ICT を活用して子どもたちの主体的で個別的な学びに対応したり、教職員の働き方改革に寄与する設備計画とする。

⑤バリアフリー

- ・すべての人が安全かつ円滑に学校生活を送ることができる良好な環境を整備する。
- ・特別な支援を要する児童・生徒が、多様な人たちとともに学べる環境も整備するとともに、必要な時は授業に集中できるよう環境を整備する。

方針9 安全・安心な施設環境

- ・歩車分離に配慮した配置計画。
- ・施設形状、通学経路、スクールバス内容等を勘案して冬季にも安全で安心な通学経路を確保する。
- ・セキュリティや管理については、できる限りの対策はした上で、従来型の管理の考え方にとらわれず、社会教育施設と学校施設の共用、地域と学校の協働の視点も大切にしたい計画とする。また、玄関等に人の目が行き届くよう、教育委員会事務室や職員室を配置するなど配慮する。また必要に応じて防犯カメラを設置する。

8. その他

- ① 受託者は、委託者が実施する本業務に関する町民ワークショップ、庁内会議、検討会等に際し、委託者の指示に従い必要な書類を作成して提出するものとする。また、必要に応じて委託者から指示があれば検討会等に出席するものとする。
- ② 補助金申請、起債申請等に必要な資料作成に協力すること。
- ③ 次に掲げる関連業務の受注者と協力体制を構築し、業務が円滑に執行するよう必要な調整を行うこと。
 - ・敷地測量委託業務

- ・既存施設調査業務
 - ・地盤調査業務
 - ・その他基本設計業務を遂行するために必要な調査
- ④ 本業務を手戻りなく、また、迅速に進めるため、発注者との十分な協議のもと、目的を明確にして業務を進めること。
- ⑤ 業務完了後において、成果品の時点修正など必要な資料作成に協力すること。

第2 業務仕様

この仕様書は、受託者が本業務を履行するために必要な事項を定めるものとし、本仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」(平成31年3月29日付け国営整第200号)によるものとする。

この場合、同共通仕様書における「調査職員」は「業務担当員」に、「検査職員」は「検査員」と読替えて適用する。

1. 配置技術者の資格要件

(1) 統括責任者（主任技術者）（以下「統括責任者」という。）の資格要件

- ア 一級建築士で免許を受けた後5年以上の実務経験を有する者
- イ 平成14年4月1日以降に履行が完了した、国又は地方公共団体が発注する延べ床面積が3,000 ㎡以上の(当該増築部分の床面積が3,000 ㎡以上であるものに限る。)施工中又は完成した施設の基本設計又は実施設計業務の実績があること。

(2) 主任担当技術者（建築総合）の資格要件

- ウ 一級建築士で免許を受けた後5年以上の実務経験を有する者
- エ (1)イに同じ

(3) 主任担当技術者（建築構造）の資格要件

構造設計一級建築士又は一級建築士

(4) 主任担当技術者（電気設備及び機械設備）の資格要件

設備設計一級建築士、建築設備士又は一級建築士

2. 業務の履行体制

受託者は、プロポーザル方式による手続きで提案した履行体制(配置予定技術者)により当該業務を履行することとし、原則として変更することはできない。

ただし、病休、死亡、退職等やむを得ない理由による場合には、委託者の了解を得た上で、資格及び業務実績について同等以上の技術者に変更することとする。

3. 業務の種類

(1) 基本設計

- ア 建築(総合)基本設計
- イ 建築(構造)基本設計
- ウ 電気設備基本設計

- エ 機械設備(給排水衛生設備、空調換気設備)基本設計
- オ 昇降機設備基本設計
- カ 外構基本設計
- キ 工事費概算(校舎、外構、解体、改修、その他建替工事に必要な費用)
- ク 各種技術資料(経済比較や工法検討資料等)の作成業務

4. 業務の内容及び範囲

(1) 基本設計業務の内容は、下表に掲げる業務内容とする。

項目		業務内容
(1)設計条件の整理	①条件整理	委託者から提示される基本方針等に基づき、基本理念や改築方針、耐震性能や設備機能の水準など様々な要求その他諸条件を設計条件として整理する。
	②設計条件の変更等の場合の協議	委託者から提示される要求の内容に相互矛盾がある場合又は整理した設計条件に変更がある場合において、委託者に説明を求め協議する。
(2)法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	①法令上の諸条件の調査	基本設計に必要な範囲で、建築物の建築に関する法令及び条例上の制約条件を整理する。
	②建築確認申請に係る関係機関との打ち合わせ	基本設計に必要な範囲で、建築確認申請を行うために必要な事項について関係機関と事前に打ち合わせる。
(3)上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打ち合わせ		基本設計に必要な範囲で、敷地に対する上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況等を調査し、必要に応じて関係機関と打ち合わせる。
(4)基本設計方針の策定	①総合検討	設計条件に基づき、様々な基本設計方針案の検証を通じて、基本設計をまとめていく考え方を総合的に検討し、その上で業務体制、業務工程等を立案する。
	②基本設計方針の策定及び委託者への説明	総合検討の結果を踏まえ、基本設計方針を策定し、委託者に対して説明する。
(5)基本設計図書の作成		基本設計方針に基づき、委託者と協議の上、基本設計図書を作成する。
(6)概算工事費の検討		基本設計図書の作成が完了した時点において、当該基本設計図書に基づく工事に通常要する費用を積算し、工事費概算書を作成する。また、概略工事工程表を作成し、それに合わせて年度毎の概算工事費を積算する。
(7)基本設計内容の委託者への説明		基本設計を行っている間、委託者に対して、作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について委託者の意向を確認する。また、基本設計図書の作成が完了した時点において、基本設計図書を委託者に提出し、設計意図説明書により基本設計内容を総合的に説明する。

(8)工事中の仮設校舎設置の要否の検討	可能な限り計画地内の既存施設を活用し仮設校舎を設置しないよう検討する。検討の結果、仮設校舎の設置が必要な場合は、計画地外の既存施設を活用して確保できるか検討を支援する。
---------------------	--

(2) 手続き業務に要する追加業務の内容は、下表に掲げる内容とする。

項目	業務内容
(1)補助事業応募申請に関する業務	本工事に活用可能な補助事業の申請資料等の作成を支援する。
(2)その他の手続き	基本設計を進めるにあたり必要な手続きをする。

(3) 追加業務の内容は、下表に掲げる内容とする。

項目	業務内容
(1)基本設計図書	基本設計及び実施設計時に必要な調査、分析、図面の作成、概算工事費算出を行い、その結果をそれぞれ基本設計成果として取りまとめる。
(2)透視図の作成	基本設計時において、鳥瞰図、外観図、内観図をそれぞれ作成する。
(3)町民ワークショップの運営支援（全4回を予定） ※2023年2月、3月、6月、8月に開催予定	別の委託業者が運営支援する、町民ワークショップに出席する。委託者の指示に従い必要な書類を作成する。
(4)市民説明会等の資料の作成及び運営支援	設計にあたっては、基本設計書（案）を作成し、町議会や市民の意向等を的確に反映させながら進める必要があり、これに伴う資料を作成し、説明会に対応する。
(5)検討会資料の作成	義務教育学校設立に向けた検討会等の開催に際し、委託者の指示に従い必要な書類を作成する。
(6)庁内会議資料の作成	庁内会議に必要な資料を作成する。

5. 業務の実施

(1) 一般事項

- ア 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- イ 積算業務は、業務担当員の承諾を受けた基本設計図書及び適用基準等によって行う。
- ウ 北海道建設部建築局制定の「営繕業務電子納品運用ガイドライン」に基づき、業務書類を電子成果品として納品すること。

(2) 業務計画書等の提出

- エ 受託者は、契約締結後速やかに、次の書類を作成の上、業務担当員に提出すること。

- ① 業務着手届
 - ② 業務工程表
 - ③ 統括責任者選定通知書
 - ④ 経歴書及び資格証の写し
- オ 受託者は、契約締結後 14 日以内に業務計画書を作成の上業務担当員に提出し、承認を得ること。
- カ 業務計画書には、次の事項を記載すること。(任意様式)
- ① 業務工程表
 - ② 統括責任者選定通知書
 - ③ 各主任担当技術者の一覧表及び経歴書
 - ④ 協力者がある場合は、協力者の概要、担当する業務内容及び担当技術者
 - ⑤ 業務実施体制
 - ⑥ 業務方針
 - ⑦ 協力者へ業務の一部を再委託する場合には、再委託承諾書
 - ⑧ その他、業務担当員が必要に応じ指定する事項
- キ 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえ、その都度業務担当員に変更業務計画書を提出しなければならない。

(3) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録し、業務担当員に提出する。

- ア 業務着手時
- イ 定例打合せ(1か月に1-2回程度とし、協議により決定する。)
- ウ 業務担当員又は統括責任者が必要と認めた時

(4) 適用基準等

本業務の実施に当たっては、建築基準法その他関係法令及びその他これに基づく条例規則等の規定のほか、以下に掲げる技術基準等(最新版)を適用する。

特記なき場合は、国土交通大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したものとする。

ア 共通

- ・ 官庁施設の基本的性能基準
- ・ 官庁施設の企画書及び設計説明書作成要領
- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- ・ 官庁施設の環境保全性基準
- ・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準
- ・ 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針
- ・ 学校施設整備指針
- ・ 学校環境衛生基準
- ・ 学校施設バリアフリー化推進指針
- ・ 業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針
- ・ 防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン

- ・ 建築物等の利用に関する説明書作成の手引き
- ・ 地球温暖化対策に寄与するための官庁施設の利用の手引き
- ・ コスト縮減のための公共建築設計指針
- ・ 北海道福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル
- ・ 北海道公共建築物シックハウス対策マニュアル
- ・ 北海道地球温暖化防止対策条例
- ・ 北海道景観計画

イ 建築・設備

- ・ 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)
- ・ 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)
- ・ 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)
- ・ 建築物解体工事共通仕様書
- ・ 建築設計基準及び同解説
- ・ 建築構造設計基準及び同解説

ウ 積算

- ・ 公共建築工事積算基準
- ・ 公共建築数量積算基準・同解説
- ・ 公共建築設備数量積算基準・同解説
- ・ 北海道建設部営繕工事積算要領

(5) 資料の貸与及び返却

ク 貸与資料

- ・ 地盤調査資料(近隣施設の成果品)
- ・ 敷地測量資料(別途発注する予定の成果品)
- ・ その他必要な図書

ケ 貸与された資料は、紛失、汚損しないように取り扱うものとする。これを貸与し、又は複製してはならない。

コ 貸与された資料は、業務が終了した時は、速やかに委託者に返却すること。

サ 委託者が貸与する以外の業務に必要な資料は、受託者がその収集、整理等にあたり、委託者は業務の遂行に協力すること。

(6) 成果品に係る著作権等

シ 受託者は、本業務に係る成果品、資料等の所有権及び著作権は全て成果品の引渡し時に委託者に譲渡すること。

ス 受託者は、委託者の承諾を得ることなく成果品等の内容を公表してはならない。

セ 受託者は、著作権法第 20 条第 1 項に規定する権利を行使してはならない。

ソ 受託者は、委託者に引き渡した成果品の全てについて第三者の有する著作権等を侵害するものではないことを保証するとともに、第三者の有する著作権等を侵害した場合は、その損害を補償し、必要な措置を講じなければならない。

タ 受託者は、第三者の有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産を使用するときは、その使用に関する責任を負わなければならない。

(7) その他

チ 個人情報の取扱いについては、中頓別町個人情報保護条例を遵守しなければならない。

ツ 本業務の履行に当たり、地方自治法、地方自治法施行令、本市条例・規則等の関係法令を遵守しなければならない。

テ 本業務で作成した資料は、全て委託者に帰属するものとし、委託者の許可なく、公表、貸与又は複写してはならない。

ト 本業務に必要な書籍等で市販されているものについては、受託者の負担において備えるものとする。

ナ 受託者は、本業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

ニ 受託者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国内の法令に基づき保護される第三者の権利対象である履行方法を委託者が指定した場合、その履行方法の使用について協議しなければならない。

6. 提出書類及び報告書（成果品）

(1) 基本設計業務の成果品及び提出部数

成果品等		業務内容
<p>1. 基本設計図書</p> <p>【建築（総合）】</p> <p>計画説明書、配置計画、建替計画、平面計画、動線計画、立面計画、断面計画、ゾーニング計画（フロア・バーチカル）、サイン基本計画、ユニバーサルデザイン計画、外観・景観計画、防災計画、インフラ計画、避難計画、セキュリティ計画、省エネルギー計画、情報化計画、環境配慮計画、雨水排水計画、改修計画（既存施設）、仕様概要書、仕上概要表、面積表及び求積図、敷地案内図、配置図、平面図（各階）、断面図、立面図（各面）、矩計図（主要部）、基本レイアウト図、レイアウト基準書</p> <p>【建築（構造）】</p> <p>基本構造計画案、構造計画概要書、仕様概要書</p> <p>【電気設備】</p> <p>電気設備計画概要書、仕様概要書</p> <p>【機械設備】</p> <p>空調設備計画概要書、給排水衛生設備計画概要書、仕様概要書</p> <p>【昇降機】※設置する場合のみ</p> <p>昇降機設備計画概要書、仕様概要書</p> <p>【外構・解体】</p> <p>外構計画説明書、仕様概要書位置図、施設計画平面図、雨水排水計画平</p>	3部	A4ファイル綴じ

面図、植栽計画平面図		
2. 概略工事工程表	3部	A3 (A4ファイル綴じ)
3. 工事費概算書 建築（総合・構造）、電気設備、機械設備、昇降機設備、外構、解体、 その他既存施設の一部を解体する場合）、改修（既存施設）、概算ラン ニングコスト（電気・機械・昇降機）	3部	A4ファイル綴じ
4. 関係法令チェックリスト	3部	A4ファイル綴じ
5. 透視図 鳥瞰パース（アルミ枠・電子データ付） 外観パース（アルミ枠・電子データ付） 内観パース（アルミ枠・電子データ付）	1面 1面 1面	A3 A3 A3
6. 各種技術資料・比較検討資料 _ 建築（総合・構造）、電気設備、機械設備、昇降機設備、外構 ※構造比 較表（免震・耐震・制震）を含む。	3部	A4ファイル綴じ
7. 基本設計説明書	3部	A3冊子綴じ
8. 基本設計説明書概要版	3部	A3冊子綴じ
9. 協議簿、各種会議録	3部	A4ファイル綴じ
10. その他業務担当員が必要と認めるもの	適宜	
11. 電子データ（成果品の電子データを収納したCD-R）	1部	

注）：1 建築物の計画に応じ、作成されない図書がある場合がある。

：2 「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計をいう。

：3 「計画説明書」には、設計主旨及び計画概要に関する記載を含む。

：4 「設計概要書」には、仕様概要及び計画図に関する記載を含む。